



業況改善の一方で人手不足や仕入価格上昇への対応が課題

－全国中小企業景気動向調査（2023年10－12月期）コメントより－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

（キーワード）アフターコロナ、仕入価格上昇、価格転嫁、人手不足、待遇改善、設備投資、IT投資

（視 点）

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2023年12月1日～7日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめた。

コロナ禍からの回復といった明るい声が聞かれる一方で、人手不足や仕入価格上昇に悩まされているとの声が聞かれた。また、設備投資やIT投資、そのほか前向きな取組みによって、生産性を高めているとの声も聞かれた。

（要 旨）

- 10～12月においては、中小企業の賃上げにつなげることを目的として、政府から大企業に対して取引を適正化するよう促す動きがみられた。
- 2023年12月調査は、業況や資金繰りの改善傾向が持続している一方で、人手不足の深刻さが際立つ結果となった。
- 全体的な業況の改善と関連し、コロナ禍の鎮静化によって業況が回復しているとの声や、地元の再開発事業や半導体不足の解消などを追い風に業況が回復しているとの声が聞かれた。
- 一方で、いまだにコロナ禍による需要低迷の影響が継続しているとの声や、コロナ以外の要因で苦境に直面しているという声も聞かれた。
- 仕入価格・販売価格については、仕入価格の上昇を販売価格に順調に転嫁できているとの声がある一方で、価格転嫁が進まず業績の下押し要因になっているとの声も聞かれた。
- 人手不足を受けて、売上を伸ばす機会を逃しているとの声が多く聞かれた。これに対して、賃金上昇や働き方改革などを通じて人手を確保しようとする動きもみられた。
- 全体として売上が回復基調にある一方で、仕入価格等の費用の上昇や人材の不足を補い、経費節減、増産、生産性向上などのために設備投資やIT投資を積極的に行っているとの声が聞かれた。
- 新規市場への進出、SNSなどデジタルマーケティングの活用、M&Aなど、前向きな取組みによって経営を改善させようとする動きもみられた。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている（図表1）。

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査		2024年（令和6年）の経営見通し	
問1. 貴社では、2024年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。	回答欄	第194回全国中小企業景気動向調査表（製造業） 2023年10～12月期	
1. 非常に良い 2. 良い 3. やや良い	4. 普通 5. やや悪い 6. 悪い 7. 非常に悪い	1～7. <input type="text"/>	
問2. 貴社では、2024年の自社の業績（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。	回答欄		
1. 非常に良い 2. 良い 3. やや良い	4. 普通 5. やや悪い 6. 悪い 7. 非常に悪い	1～7. <input type="text"/>	
問3. 2024年において貴社の売上額の伸び率は、2023年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。	回答欄		
1. 30%以上の増加 2. 20～29%の増加 3. 10～19%の増加 4. 10%未満の増加	5. 変わらない 6. 10%未満の減少 7. 10～19%の減少 8. 20～29%の減少 9. 30%以上の減少	1～9. <input type="text"/>	
問4. 貴社では、自社の業績が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。	回答欄		
1. すでに上向いている 2. 6か月以内 3. 1年後 4. 2年後	5. 3年後 6. 3年超 7. 業績改善の見通しは立たない	1～7. <input type="text"/>	
問5. 近年、販売価格や仕入価格の上昇の傾向がみられますが、2024年を展望したとき、貴社では価格面の動向をどのように見通していますか。販売価格については1～5から、仕入価格については6～9から、それぞれもっとも当てはまるものを1つずつ選んでお答えください。	回答欄		
(販売価格) 1. 大幅な上昇（10%以上） 2. 緩やかな上昇（10%未満） 3. 変わらない（一進一退など） 4. 下落 5. わからない（自社には関係ないなど）	(仕入価格) 6. 大幅な上昇（10%以上） 7. 緩やかな上昇（10%未満） 8. 変わらない（一進一退など） 9. 下落 0. わからない（自社には関係ないなど）	販売価格 1～5. <input type="text"/> 仕入価格 6～9. <input type="text"/>	
調査員のコメント			
お忙しいところご協力いただきましてありがとうございます。			

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございます。

信用金庫	
＜番号記入要領＞	
金庫コード	……… 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。
地域番号	……… 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
業種番号	……… 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
従業員数	……… 雇用者・家族従業員を含み、パートを除く従業員数を「0」～「5」人のように記入してください。また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。
※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままに結構です。	

地域番号表	
(01) 北海道 (13) 東京都 (25) 滋賀県 (37) 愛知県	(02) 青森県 (14) 神奈川県 (26) 京都府 (38) 徳島県
(03) 岩手県 (15) 新潟県 (27) 大阪府 (39) 高知県	(04) 宮城県 (16) 山梨県 (28) 兵庫県 (40) 福岡県
(05) 秋田県 (17) 長野県 (29) 奈良県 (41) 佐賀県	(06) 山形県 (18) 富山県 (30) 和歌山県 (42) 長崎県
(07) 福島県 (19) 石川県 (31) 鳥取県 (43) 熊本県	(08) 茨城県 (20) 福井県 (32) 島根県 (44) 大分県
(09) 栃木県 (21) 岐阜県 (33) 岡山県 (45) 宮崎県	(10) 群馬県 (22) 静岡県 (34) 広島県 (46) 鹿児島県
(11) 埼玉県 (23) 愛知県 (35) 山口県 (47) 沖縄県	(12) 千葉県 (24) 三重県 (36) 香川県

業種番号表		
(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	(27) 印刷業、熟処理業
(12) 繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(28) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 塗料・土石製品製造業	(29) 輸送用機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業（家具を除く）	(22) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業
(15) 家具・寝具製品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製品製造業
(16) プラップ紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業（25・26を除く）	(32) がん具・運動競技用具製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業（製かん板企業を含む）	(33) 農具・農機具・ポタン同関連品製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への回答からだけではわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状を探るうえで有用な情報源となっている。

そこで本稿では、2023年12月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第194回調査の調査期間は2023年12月1日～7日である。調査時点の前後の時期においては、中小企業の賃上げにつなげるため、政府が大企業に対し、取引の適正化を促すなどの動きがあった（図表2）。

図表2 2023年10－12月の中小企業（産業）関連の出来事

月日	出来事
10月25日	内閣府の「新しい資本主義実現会議」、中小企業の人手不足対応として省人化投資の強化を促す。
10月31日	日本銀行、金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）を再修正。長期金利について、1%を一定程度超えることを容認。
11月2日	政府、総合経済対策を決定。賃上げ促進税制や定額減税などを通じてデフレからの完全脱却を図る。
11月29日	公正取引委員会、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表。中小企業で持続的な賃上げを達成するため、取引環境の整備を目指す。
11月29日	2023年度の補正予算が成立。一般会計の歳出総額で13兆1,992億円を計上。
12月18日	総務省、郵便料金の引上げ案を情報通信行政・郵政行政審議会に提出。郵便事業の採算悪化見通しが背景。
12月21日	政府、「未来をひらくパートナーシップ構築推進会議」を開催。中小企業が賃上げしやすい環境を整備するため、大企業に取引適正化を促す。
12月21日	連合、2035年までに最低賃金を1,600円から1,900円程度とする目標を発表。政府の「2030年代半ばまでに1,500円」との目標より高い水準を掲げる。
12月21日	厚生労働省、職業安定分科会雇用保険部会で、雇用保険の保険料率を0.4%から0.5%に引き上げる方針案を提示。男性の育休取得の増加に対応。企業負担は0.95%から1%に上昇。
12月22日	政府、2024年度予算案を決定。一般会計総額112兆717億円と予算規模は高止まり。
12月26日	日本経済団体連合会、大手企業の冬の賞与額を公表。前年比1.4%増の90万6,413円、2年連続の増額。
12月27日	公正取引委員会、8,175社に対し、受注先と価格転嫁の協議に十分に反応しなかったなどとして注意喚起の文書を送付したと発表。
12月28日	国土交通省、リニア中央新幹線の工事実施計画を認可。完了時期は2027年から2027年以降へ変更。

（備考）各種報道発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2023年12月調査における主要判断項目の概観

2023年12月の主要な判断項目を概観する。

業況判断 D.I.は、前期比で3.7ポイント上昇し、△3.3となった（図表3左上）。2024年3月見通しは△8.0と低下を見込んではいるものの、足元の水準は、新型コロナウイルス感染拡大直前であった2019年12月の△7.8を上回っている。マイナス幅が縮小傾向にあることも考慮すれば、業況は順調に回復しているといえよう。

資金繰り判断 D.I.は、前期比0.2ポイント低下の△7.3となった（図表3右上）。経済活動が大きく抑制されたことを反映し、2020年6月（△31.8）に大きく落ち込んだものの、その後は急速に回復している。2024年3月見通しも△8.0と、若干の低下ながら、堅調な見通しとなっている。これらのことから、資金繰りは安定して推移しているといえよう。ただし、実質無利子・無担保融資の返済に伴う資金繰りの変化には注視が必要である。

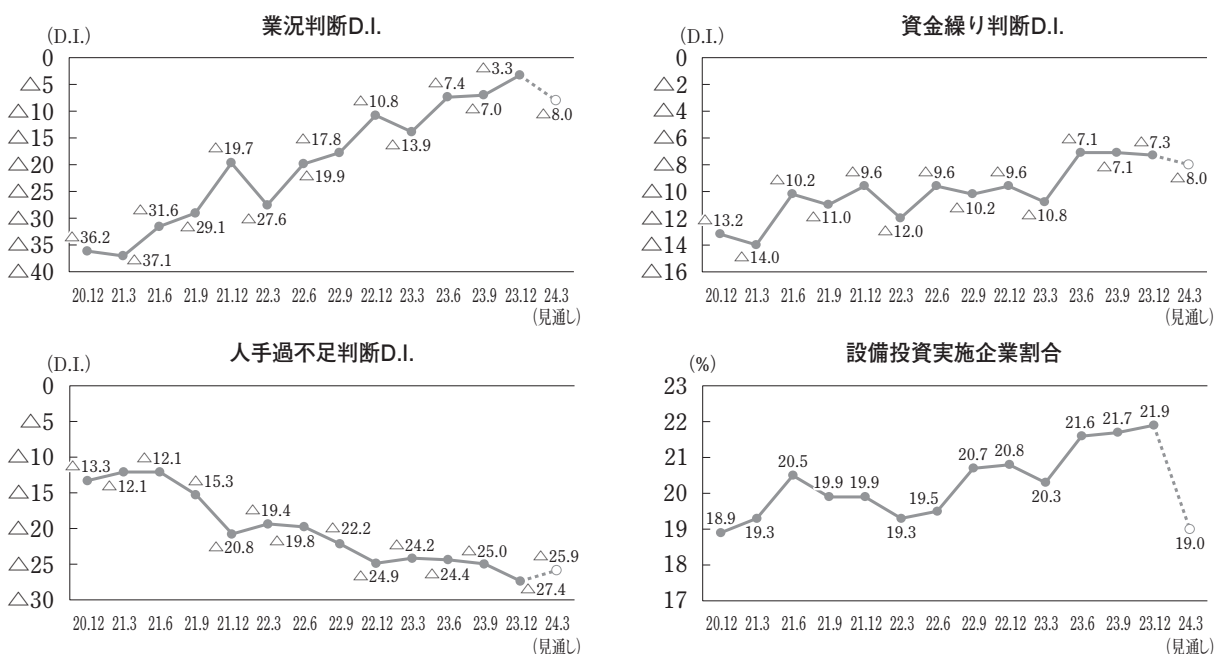
人手過不足判断 D.I.は、前期比でマイナス幅が2.4ポイント拡大（人手不足感が強まる）し、△27.4となった。マイナス幅はコロナ前の水準（2019年は、△27～△29程度で推移）に到達

しており、深刻な状況が続いている（図表3左下）。来期には人手不足の若干の緩和を見込んではいるものの、大幅な人手不足超の状況は変わらない。

設備投資実施企業割合は、前期比で0.2ポイント上昇し、21.9%となった。新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ後、ゆっくりとではあるが着実に改善しつつある（図表3右下）。なお、2024年3月見通しは落ち込んでいるが、中小企業の設備投資実績は見通しを上回るケースが多いため、来期の設備投資が落ち込むことを必ずしも示唆しているものではない。

全体としては、業況や資金繰りの改善傾向が持続している一方で、人手不足の深刻さが際立っているといえよう。

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業況堅調」「苦境に直面」「価格転嫁」「人手不足・待遇改善」「設備投資・IT投資」「前向きな取組み」の6つに分け、動向をまとめた。

(1) 業況堅調

まず、業況が堅調という声を取り上げる。コロナ禍が沈静化したことによって業況が回復しているとの声(図表4)と、地元の再開発事業や半導体不足の解消などを追い風に業況が上向いているとの声(図表5)がそれぞれ聞かれた。

ただし、コロナ禍の鎮静化については、「コロナの収束を受け、大手ジムへの利用者の流出が懸念される。(スポーツジム 北海道)」のようにむしろ逆風と捉えている企業があるほか、「イベントが復活して業務は繁忙になっているが、コロナ禍で人員を減らしたため人手不足が深刻になっている。(クリーニング業 岩手県)」のように、コロナ禍での人員削減が現在の業況回復のボトルネックとなっている企業もみられる。

図表4 業況が堅調とするコメント(コロナ禍からの回復)

コメント	業種	都道府県
コロナ禍明けで町内行事が復活したため、需要が増加している。燃料代上昇分は価格転嫁できている。	クリーニング業	北海道
コロナの影響はほぼなくなり、客足は戻っている。納入先の飲食店の売上も回復している。	生鮮食料品販売	山形県
コロナ禍による制限が解かれ、従来からの定期広告案件が戻りつつある。	広告業	東京都
アフターコロナによる自粛緩和を受け、販売量が増加して業況は良好。	アワビなど魚介類卸	千葉県
コロナ禍が明けたことで、新規の利用者が増加している。	介護サービス	神奈川県
コロナで中止になっていた祭りが再開され、法被などの受注が増加している。	衣服用繊維品製造	静岡県
コロナ禍の収束を受け、賃貸不動産への申込みがだんだん増えてきている。	不動産賃貸、売買仲介	愛媛県

(備考) 第194回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(以下同じ)

図表5 業況が堅調とするコメント(コロナ禍以外)

コメント	業種	都道府県
地元再開発や半導体工場関連の大型工事が今後見込まれており、受注は堅調である。	建設用金属製品製造	北海道
自動車部品から医療機器部品にシフトしたことで、業況が上向いている。	精密機械部品製造	茨城県
当社の加工技術を評価してくださっている取引先が多く、当初の経営計画を上回る実績になっている。	精密プレス組立	東京都
大阪万博や東京の都市開発などを受けて、スポットでの受注が増加している。	アルミ建材製造	静岡県
大手自動車メーカーからの受注が好調なうえ、今後も半導体不足の解消に伴い生産の回復が見込まれるため、先行きは明るい。	自動車向けエアコンダクト製造	愛知県
自社ブランドが好調で、来年には受注会を開催予定。OEM生産も安定。今後の事業拡大のため、マーケティング部門の人材を確保する意向がある。	ネクタイ製造、販売	岡山県

(2) 苦境に直面

苦境に陥っているという声のなかには、コロナ禍による需要低迷の影響がいまだに続いているとの声(図表6)や、コロナ禍とは無関係な要因で苦境に直面しているという声(図表7)がある。

図表6 苦境に陥っているとするコメント(コロナ禍の継続)

コメント	業種	都道府県
コロナ禍を機に取引がなくなってしまった先がいくつかあり、販路拡大が重要になっている。	ソフト開発	神奈川県
世間的にはコロナ禍が落ち着いているものの、当社は顧客に高齢者が多いため、回復がなかなか見込めない。	劇場	大阪府
コロナ禍が直撃したうえ、コロナ後の回復需要を取り込めていない。	タオル、作業服卸	愛媛県

図表7 苦境に陥っているとするコメント(コロナ禍以外)

コメント	業種	都道府県
電子化などを受けて書籍の需要が減少している。文具の仕入価格値上がりからも悪影響を受けている。	本、文房具小売	北海道
業況が悪化したテナントの撤退が増加傾向。光熱費の上昇も痛手。	ビル賃貸	北海道
昔からの顧客の減少に加え、大型店との競争を受けて売上は減少傾向。後継者もいないため、消極的な経営をしていく。	茶、海苔小売	岩手県
県外の案件を多く受けたことで経費が増加し、赤字を計上した。今後はよりシビアに積算管理を行う。	電気工事業	宮城県
小口かつ多頻度の配送が増えており、経費が増加している。	菓子、玩具卸	宮城県
業界の将来性は明るくない。書道人口の減少に加え、学校でも書道をしなくなり、受注が減っている。	書道用品卸	群馬県
昨今のカーテン市場は安価な既製品が主流となっており、オーダーカーテンの売行きが減少傾向となっている。	カーテン製造	東京都
物価高騰に加え、天候不順を受けて売上は低調。来年も厳しい状況が続くと予想。	衣料品小売	新潟県
元請けの主力製品の売上が減少しており、次の主力商品も不明なため、先行きは悲観的である。情報収集に努める。	プリント基板挿入	長野県
大手ハウスメーカーと比較して資金力に制約があるため、営業力の差が拡大しつつある。	不動産仲介、賃貸	静岡県
主要元請けが商品値上げに伴い販売量が低下しており、当社の受注量も減少している。	半導体製造	三重県
夏の異常気象を受けて畑作農家が減少し、肥料の売上が減少している。	肥料、農薬販売	兵庫県
安価なスーツが増加していることで、需要が減少している。	衣料品製造	宮崎県

(3) 価格転嫁

今回の調査では、特別調査で販売価格や仕入価格の見通しについて尋ねたこともあり、価格に関連するコメントが目立った。

価格転嫁が順調に進んでいるとの声（図表8）がある一方で、いまだに価格転嫁が進んでいないとの声も聞かれた（図表9）。全体の傾向として、仕入価格の上昇にはやや落ち着きが見られているとの声が多い。しかし、今後の動向については、「原材料価格は現在こそ落ち着いているものの、更新が3か月ごとであり、油断できない。（アルミ製品、ステンレス加工 新潟

図表8 価格転嫁が順調に進んでいるとするコメント

コメント	業種	都道府県
近年の水道管を含めたインフラ入替工事件数増加から受注安定。資材は高騰しているが適正に価格転嫁できており、業況は安定して推移。	管工事業	北海道
大手元請け1社に取引が100%集中しているのはリスクであるが、原材料価格の転嫁などで話を聞いてもらえるため、現状に問題はない。	自動車部品製造	群馬県
材料費の高騰はあるものの、価格転嫁により収益の確保ができています。売上は昨年度より増加傾向にある。	浄化槽の設計施工	東京都
製造コスト上昇は、価格転嫁で対応できつつある。県内外の工事を受注できており、売上は増加傾向にある。	土木、管工事業	新潟県
個人営業であり、大手よりクリーニングの質が高く、価格が高くても顧客が来る。材料価格上昇に対しては定期的に転嫁している。	クリーニング	静岡県
メイン取引先が価格転嫁をのんでくれたため、当面の業況は安定する見通し。新型車の部品製造も控えている。	オートバイのクッション製造	三重県
今年の4月から値上げをしたが、固定客をつかんでおり売上も低下していない。	理容業	岡山県
営業利益段階で赤字計上するも、単価引上げ交渉を実施したため利益率が上昇した。	中華総菜等製造	広島県

図表9 価格転嫁が順調に進んでいないとのコメント

コメント	業種	都道府県
コロナ禍が落ち着いて人流は回復しているが、原材料価格や運賃などの上昇によって収益力は低下している。	食料品卸	秋田県
コメの品質が悪く、仕入に慎重になっている。販売競争が激しく、価格転嫁は限定的である。	米、小麦粉卸	山形県
仕入価格が年に何度も上昇するが、販売価格はそう何度も引き上げられない。	文房具小売	宮城県
販売商品の同業種間での過当競争が顕著である。自販機での販売の不採算が多発している。	飲食料品小売業	埼玉県
依然として仕入価格や光熱費の上昇を販売価格に上乗せできない状況が続いており、内部経費を抑えるなど工夫をしている。	機械部品製造	東京都
主要仕入先による単価引上げが収益減少の要因となっている。販売先は小規模事業者が多く、卸価格をそのまま引き上げるのは難しい。	建設資材卸	新潟県
昔からの顧客が多く、価格交渉が難しい。後継者がいないため、数年後に廃業する予定。	金属製品加工	長野県
原材料（鰻、包装資材、エネルギー等）の価格が高止まりしており、価格転嫁しきれない。	鰻料理	静岡県
今後、仕入価格は上昇が見込まれるが、販売価格には転嫁しない方針。	中華食材卸	奈良県
官公庁向けを含め、得意先への価格転嫁は難しい状況。	総合工事業	岡山県
販売先が1社に集中していることもあり、下請けの立場からは価格交渉が行いにくい。関係を断って新たな先に営業するほどの余裕はない。	鋼構造物製造	福岡県

県)」や「販売先(大手元請け)との価格交渉は一服感があり、これ以上の交渉は難しいと考えている。(金型部品製造、熱処理 静岡県)」のように懸念する声も聞かれた。

(4) 人手不足・待遇改善

今回の調査では、人手不足を受けて売上の機会を逃しているとの声も目立った(図表10)。これに対し、賃金上昇や働き方改革など様々な手段を通じて、人手を確保しようとする取組みがみられた(図表11)。もっとも、「従業員の労働時間について、日曜祝日を中心に見直す意向があるものの、人手不足のためうまく対応できていない。(飲食業 青森県)」のように、人手不足を受けて待遇改善の取組みが進んでいないとの声もあった。

図表10 人手不足によって売上の機会を逃しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
人手不足により、飲食部門の営業時間を短縮せざるを得ない。宿泊部門はビジネス利用客が多く、利幅が少ない。	宿泊、飲食	秋田県
忘新年会を受けて予約で埋まる日もあるものの、人手不足を受けて店内の効率化が十分にできていない。	鮮魚飲食店	神奈川県
ガソリンスタンドで求人しているが、応募は無し。売上減少などもあり、近隣同業種では短縮営業や日曜休業なども増えている。	石油製品小売	新潟県
受注は回復しているものの、人手不足、技術力不足を受けて受注できる量には限りがある。	土木建築	三重県
コロナ禍が落ち着いて売上は回復している。人手不足が深刻で、新店舗の展開ができない。	フィットネスクラブ	三重県
業況好調なもの、人手不足で生産が追い付いていない。販売先の一部への偏りを是正するのも課題。	生活雑貨品製造	和歌山県
地元再開発やスタジアム建設などを受けて、売上は大幅に増加している。一方で下請けの確保が難しく、受注を一部制限している。	内装工事	広島県
人材不足のため、定休日を設けざるを得ない。派遣会社にも依頼しているが、良い人材が来ない。	レストラン	山口県
自社HPや知り合いからの紹介を通じ、注文住宅の相談が増加している。人手不足ですべては成約できない。	注文住宅、建売販売	大分県
受注は安定しているものの、人手不足により機会損失が発生している。機械の導入も選択肢である。	車両等金属加工	宮崎県

図表11 待遇改善による人材確保についてのコメント

コメント	業種	都道府県
従業員が高齢化しており、若手社員も採用できない。離職を防ぐために労働時間の見直しを進めている。	道路舗装業	北海道
売上、利益共に計画比プラスで推移。人員はギリギリの状態。満足度向上のため、休み・賞与は前年比増加させる予定。	ホテル	北海道
今後の受注が堅調な見込みなため、社員旅行や忘新年会を復活させ、社員の士気を回復させる。	工作機械製造	新潟県
人手不足に対して様々な募集活動を行っているが、成果に結びついていない。賃上げや待遇改善を通じて、人手確保を図る。	総合工事業	兵庫県

(5) 設備投資・IT投資

全体として売上が回復基調にある一方で、仕入価格等の費用の上昇や人材の不足などを受け、経費節減や増産や生産性向上のために設備投資やIT投資を行っているとの声も聞かれた(図表12、13)。もっとも、「業務効率化を図るべく設備投資を実施したものの、人手不足を補うことはできていない。(建設コンサルタント 三重県)」のように、設備投資による省力化には限界があるとの声もあった。

図表12 設備投資を実施しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
省エネタイプの冷凍ショーケースへの入替を行い、経費削減を行っている。	食料品小売	北海道
大手ハウスメーカーや不動産業者から造成工事を安定して受注している。人手不足が続いており、機械設備の更新などを図る。	宅地造成、道路舗装	千葉県
受注は増加しているが、受けきれず断るケースもある。業況が堅調に推移するなら、工場移転による拡大も検討している。	電子部品製造	神奈川県
昨年、設備投資を行った結果、修繕費をはじめとしたランニングコストの削減に成功した。	収集運搬業	山梨県
コロナ禍収束を受け受注は増加しており、価格転嫁もできている。今後は補助金を活用して設備を入れ替えるなどし、商品の高品質化を図る。	自動車部品製造	静岡県
製造効率向上のための設備投資を行っており、稼働後は売上増が見込まれる。	精密設備機械設計製作	愛知県
最新の重機を用いて、時間短縮と販路拡大を計画している。	総合工事	岡山県
ヒノキの販売数量、価格とも上昇傾向。機械の老朽化が進んでおり、補助金を活用して更新予定。作業スペースが手狭になっており、土地の購入も選択肢である。	製材業	岡山県
製造現場の機械化は進めているが人手不足が課題。	菓子製造、販売	岡山県
ものづくり補助金を活用して設備を導入したため、売上は増加見込み。しかし、仕入価格上昇が想定以上であり、利益確保には苦戦。	歯科技工	香川県

図表13 IT投資を実施しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
効率的なルート計画による走行距離の抑制が経費削減につながるため、デジタル化を進めていく。	し尿収集、浄化槽点検	岩手県
技術が必要な特殊な塗装を行っており、人材育成に時間がかかる。オートメーション化なども今後は必要不可欠になる。	金属製品塗装	茨城県
振込をWeb-FBに移行したり、でんさいを利用するなど、経理事務上の経費削減を進めていく。	航空機部品製造	埼玉県
原材料高を受け、手元資金を厚くしている。IT補助金を活用し、生産管理ソフトを導入する意向がある。	装置部品製造	神奈川県
ITの導入やDXへの対応が求められている。対応できない業者は生き残れないと感じている。	不動産代理、仲介	岐阜県
売上は堅調だが、経費見直しが必要と感じており、事務効率化などのためにDX化などIT導入を検討中。	木珠製造	滋賀県
人材不足に悩んでおり、業務効率化のためにもAI導入などのDX推進を前向きに検討している。	石油製品卸	滋賀県

(6) 前向きな取組み

最後に、中小企業が取り組んでいる前向きな取組みについて、**図表14**で紹介する。新規市場への進出、SNSなどデジタルマーケティングの活用、M&Aなど、様々な取組みがみられた。

図表14 前向きな取組みについてのコメント

コメント	業種	都道府県
事業再構築補助金を活用し、サツマイモ事業を展開予定。	こんにゃく製造	山形県
原材料が高騰し収益が低下しているものの、世界進出を行いつつブランドの普及を図っている。	日本酒製造	岩手県
花火のコンクールで毎回違うものを打ち上げるため、技術の開発に注力する。	花火製造	群馬県
HPでの注文販売を手掛け、自然食品を取り扱うことで差別化を図り、業況が安定している。	食料品販売	埼玉県
新技術開発のため、塗装工事の会社をM&Aし、既存事業との融合による付加価値上昇を図る。	集成材製造	千葉県
店の外に肉の自動販売機を置いたところ、好評である。	肉卸	神奈川県
各部署の責任者に権限を委譲したことで、売上が過去最高を更新した。若年層をターゲットとしており、SNS専担者を置いたことが奏功している。	ベビー、マタニティ用品小売	長野県
国内販売の回復が難しく、海外への販路開拓に取り組んでいる。マレーシアやシンガポールから引合いが来ている。	かまぼこ製造	静岡県
価格転嫁の遅れに加え、元請けの業況不良も重なり厳しい状況。DX推進や新規開拓を通じて窮境からの打開を目指す。	超硬およびダイヤモンド刃物製造	静岡県
結婚式の形態が変わっており、フォトウェディングなどの需要に応じたプランを提案し、増収を図っている。	ブライダル貸衣装	兵庫県
工事業者の中で、元請けから材料を支給されて仕事を請け負うところが増えており、卸先が減っている。工事案件を丸ごと受注できるようにシフトしていく。	電気設備資材卸	兵庫県
取引先家庭の高齢化が進み、家電にこだわらず様々な相談に対応することで地域から愛されている。今後もよろず屋としての要素を大切にしていく。	家電小売	岡山県
インスタグラムを活用し、新規顧客を獲得している。団体客を受け入れることで、売上は増加している。材料を自家栽培することで原価を抑えている。	飲食業	岡山県
ゼロエネルギー住宅など、新様式のモデルハウスを検討している。	不動産代理、仲介	愛媛県

おわりに

本稿では、2023年12月に実施した全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向について、「業況堅調」「苦境に直面」「価格転嫁・仕入困難」「人手不足・待遇改善」「設備投資・IT投資」「前向きな取組み」の6つに分類してまとめた。

コロナ禍からの回復といった明るい材料がある一方で、仕入価格高騰や人手不足といった問題点に悩まされている企業の姿も目立った。

2024年3月調査(調査時期:3月初旬)においては、特別調査のテーマを「中小企業における人材戦略について」とし、人手不足の状況やその対応策などについて調査する。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて

収集したものである。事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。今後とも各信用金庫においては、本調査を経営者とのリレーションを一段と深めるためのツールとして活用していただければ幸いである。

〈参考文献〉

・信金中央金庫「第194回全国中小企業景気動向調査（2023年10-12月期）」